1. 当事務及び事業に関する基本情報						
I - 3	[ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
	3 東日本大震災からの復興に係る業務の実施					
当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	都市再生機構法 11 条第 1 項等	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)				
当該項目の重要度、難易度	_	関連する政策評価・行政事業レビュー				

# 2. 主要な経年データ

①主要なアウ	ウトプット(アウ	トカム)情報						②主要なインプット情報	(財務情報及び人)	員に関する情報)			
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
								予算額(百万円)	1, 618, 601	178, 134	162, 149	122, 804	-
								決算額(百万円)	1, 507, 038	150, 635	154, 622	133, 250	_
								経常費用(百万円)	106, 991	148, 831	169, 094	155, 617	-
								経常利益(百万円)	▲35	<b>▲</b> 104	483	<b>▲</b> 651	_
								行政サービス実施 コスト(百万円)	_	116	▲350	1, 255	_
								従事人員数 (人)	407	432	456	386	-

注)主要なアウトプット情報(アウトカム情報)のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注)主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)については、次のとおり記載。 平成26年度 ①予算額、決算額:勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益:各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数:年間平均支給人員数を記載。 平成27年度、平成28年度、平成29年度 ①予算額、決算額:セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益:セグメント別に記載。③従事人員数:年間平均支給人員数を記載。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	貴・自己評価	主務大臣	による評
				業務実績	自己評価	評定	
3 東日本大震災からの	3 東日本大震災からの復興	3 東日本大震災からの復興に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<判定と根拠>		
復興に係る業務の実施	に係る業務の実施	係る業務の実施	_	①支援体制等	評定: A		
				引き続き復興支援を機構の最優先業務と			
東日本大震災の復興事	東日本大震災の復興事業が	平成 28 年度から「復興・創生	<その他の指標>	して位置付け、事業がピークである中、進	東日本大震災の復興支援業務について		
業がピークを迎えるに当	ピークを迎えるに当たり、復	期間」が始まり、引き続き復興事	_	渉状況にあわせた現地復興支援体制を整備	は、2年目を迎えた「復興・創生期間」		
たり、復興の円滑かつ迅速	興の円滑かつ迅速な推進を図	業がピークである中、復興の円滑		し、完成時期の遵守と施工品質の確保を両	において、復興事業がピークである中、		
な推進を図るため、復興支	るため、復興支援を機構の最	かつ迅速な推進を図るため、復興	<評価の視点>	立させながら、事業を着実に実施した。	引き続き機構の最優先業務に位置付け、		
援を機構の最優先業務と	優先業務として位置づけ、体	支援を機構の最優先業務として	・被災地の早期の復興を実現するた	津波被災地域における復興市街地整備事	完成時期の遵守と施工品質の確保、現場		
して位置づけ、体制強化・	制強化・所要人員の確保を行	位置づけ、事業進捗に合わせた体	め、復興事業を遅延することなく、	業においては、高台移転や大規模造成工事	の安全管理に配慮しながら、事業進捗に		
所要人員の確保を行うこ	う。また、収入支出・工程等	制整備・機動的な組織運営を行	計画どおり確実に進めているか。	を伴う難易度の高い事業について、引き続	あわせた現地復興支援体制を整備し、事		
と。	の執行管理を徹底し、地元企	う。また、収入支出・工程等の執		きCM (コンストラクション・マネジメン	業を着実に実施した。		
また、事業費の適切な執	業の事業参入にも配慮しつ	行管理を徹底し、地元企業の事業		ト) 方式の活用等により、収入支出・工程	復興市街地整備事業については、22地		
行管理の下、地方公共団体	つ、CM方式等による民間技	参入にも配慮しつつ、CM方式等		等の執行管理を徹底し、事業の着実な推進	区約 1,300ha の面整備を機構が実施し		
から委託又は要請される	術力やマンパワーの活用等に	による民間技術力やマンパワー		を図った。	た。高台移転、市街地の嵩上げ等広域で		
業務を着実に実施するこ	より、更なる加速化を図るも	の活用等により、着実な実施を図		災害公営住宅整備事業においては、平成	大規模な造成工事を伴う難易度が高い事		
と。	のとする。	るものとする。		27 年度までに要請を受けた全ての住宅が完	業を実施し、東松島市野蒜北部丘陵地区、		
		被災市町村が自ら実施する復		成し、引渡しが完了した。	山田町織笠地区で市町から受託していた		
	被災市町村が自ら実施する	興事業について支援の要請があ		福島県の原子力災害被災地域において	事業が完了したほか、大槌町町方地区、		
	復興事業について支援の要請	った場合には、民間住宅買取事業		は、国等と連携しながら被災地方公共団体	いわき市薄磯地区で地区内の宅地引渡し		
	があった場合には、民間住宅	や復興事業の工事発注手続き等		の復興支援を本格化する中で、福島県内に	が完了するなど、事業収束に向けて工事		
	買取事業や復興事業の工事発	の技術支援に取り組む。		福島復興支援担当本部長を置き、福島県の	等を着実に実施した。		
	注手続き等の技術支援に取り			原子力災害被災地域の復興を支援する体制	また、陸前高田市高田地区、大船渡市		
	組む。	(1)復興市街地整備事業の推		を強化した。(大熊復興支援事務所及び双葉	大船渡駅周辺地区などでまちの拠点施設		
		進		復興支援事務所の設置等)。	等が開業するなど、住まいとまちの復興		
	(1)復興市街地整備事業の	被災地方公共団体から委託を		(現地復興支援体制:平成 28 年度末:454	が目に見える形で進捗している。		
	推進	受けた復興市街地整備事業につ		名⇒平成 29 年度末: 369 名)	あわせて、土地区画整理事業の換地調		
	被災地方公共団体から委託	いて、事業計画に基づき着実に実			整等による民有地の集約化や、被災地に		
	を受けた復興市街地整備事業	施する。		②復興市街地整備	進出意向のある企業の誘致に向けた支援		
	について、事業計画に基づき			16 自治体から委託を受け、26 地区で事業	等を行い、にぎわい再生に向けた取組も		
	着実に実施する。	(2)災害公営住宅の整備		計画等の策定・検討を行い、12 自治体から	実施した。		
		被災地方公共団体からの要請		委託を受けて 22 地区約 1,300ha で事業を実	災害公営住宅については、要請済み地		
	(2) 災害公営住宅の整備	に基づく災害公営住宅の建設及		施した。平成 29 年度中に 254ha の引渡しを	区での精力的な整備に取り組み、平成27		
	被災地方公共団体からの要	び譲渡を着実に実施する。		行い、計834ha (63%) の引渡しが完了した	年度までに要請を受けた全ての地区が完		
	請に基づく災害公営住宅の建	, - 0		(平成 29 年度末までに 8 地区で引渡し完	成した。		
	設及び譲渡を着実に実施す	   (3)福島県の原発避難区域に		了)。	これらの地区については、土地条件等		
	る。	おける復興支援		特に高台住宅地に限っては約9割の引渡	が悪いもの、又は難易度の高い造成工事		
		支援要請のあった被災地方公		   しが完了し、インフラ整備、駅や商業施設	   がある中、工程管理・品質管理を徹底し		

	共団体に対して、国等と連携して	
	復興拠点等整備に向けた支援を	
	実施する。	

の開業、高台住宅地の完成等、住まいとま│た上で短期間に大量の住宅建設を並行し ちの復興が目に見える形で着実に進捗し│て進め、スケジュールどおりの完成を実

あわせて、土地区画整理事業の換地調整 等による民有地の集約化や、被災地に進出│に整備する内陸避難者向け災害公営住宅 意向のある企業の誘致に向けた支援等を行 118 戸の建設要請を受けた。 い、にぎわい再生に向けた取組を実施した。

### 【整備事例】

	野蒜北部丘陵地区(宮
平成29年度に事	城県東松島市)
業完了した地区	織笠地区(岩手県山田
	町)
亚比 90 年度12 之	町方地区(岩手県大槌
平成29年度に宅地の引渡しが完	町)
	薄磯地区 (福島県いわ
了した地区	   き市)
	C 1147
	鍬ヶ崎・光岸地地区
平成 29 年度に中	<u> </u>
平成29年度に中心市街地のまち	鍬ヶ崎・光岸地地区
	鍬ヶ崎・光岸地地区 (岩手県宮古市)
心市街地のまち	鍬ヶ崎・光岸地地区 (岩手県宮古市) 大船渡駅周辺地区(岩

## ③災害公営住宅整備

地区 5,833 戸について、平成 29 年度に 1,270 | れ、CM方式活用による工期短縮等の効 戸が完成し、全ての地区が完成した。また、 果が成果に大きく結びついた。さらに、 平成 29 年度に岩手県から盛岡市に整備する | まちの概成を受けて実施した CM方式の 内陸避難者向け災害公営住宅 118 戸の建設 | 効果分析結果のとりまとめや外部機関に 要請を受けた。

住宅事業で培った経験・ノウハウを活用し、がなされた。 コミュニティ形成支援や高齢者等に配慮し た住環境の整備を実施した。

### 【完成・引渡し事例】

県	市町	地区名・戸数等
岩手県	大槌町	町方(御社地)地区:
	八饱叫	24 戸
	釜石市	片岸地区:18戸、鵜
	金石川	住居地区:74戸
宮城県	気仙沼	気仙沼駅前地区:130

現させた。

また、平成29年度に岩手県から盛岡市

あわせて、UR賃貸住宅事業で培った 経験・ノウハウを活用し、戸建住宅での 生活に慣れた入居者間のコミュニティ形 成支援等の取組も積極的に実施した。

福島の原子力災害被災地域における復 興拠点等整備に向けた支援については、 3町(大熊町、双葉町、浪江町)から3 地区の具体的な復興拠点の整備事業を受 託したほか、新たに特定復興再生拠点区 域等に係る計画策定業務を受託するな ど、3町における復興支援を本格化した。 また、双葉町において、平成30年度から 町が開始する予定の立地企業公募につい て、助言を行ったほか、福島県企業誘致 担当と協議し、企業向けPR活動に協力 することとした。

CM方式については、平成29年度は平 成28年度に引き続き、大量の宅地引渡し 平成 27 年度までに建設要請を受けた 85 | やまちの顔となるエリア拡大が実現さ おける研究会等への参画・連携の取組に 公営住宅の整備に当たっては、UR賃貸 Lり、水平展開に資するステップアップ

これらを踏まえ、A評価とする。

### 15   15   15   15   15   15   15   1			T T	1		_		
女川町  女川町  女小田町   女子田町   女子					市	戸		
一						ずい道地区:86戸、		
展立・大海の浄地 : 80 戸 東 4 2 高 野蒜北郎 年 廃地					<i>-</i> ₩	西区地区:52戸		
東					<b>女川町</b>	荒立・大道③地区:		
市   170 戸   名取市   高剛上地区:50 戸   232 月   232 月   銀町両川原地区: 323 月   泉町本谷地区:196 日   泉町本谷地区:196 日   戸   勿来消井地区:87 戸   2 (隔 高県の原子力災告被災地域における支援 3 町 (大熊町, 双葉町, 流江町) から復興戦んの強価事業や受託(3 地区, 約 117 ha) するとともに、新たの整備事業を受託(3 地区, 約 117 ha) するとともに、新た等を復興するなど、3 町における復興支援を本格化した。 【大津町】 平成 29 年4 月に人川原地区一団地の復興 再生観点市街地形成施設・事業を可から受託し、平成 29 年9 月に工事工した。また、大川原地区内に整備される大瀬町						60 戸		
本の表示   高齢土地区:50 戸   北方面中川原地区:323 戸   北方面中川原地区:323 戸   東町木谷地区:196   京					東松島	野蒜北部丘陵地区:		
振島県 (原発避難者向 景町本谷地区:196 円)					市	170 戸		
福島県 (原発避難者向 (原発避難者向 ) 泉町木谷地区:196 戸 勿永暦井地区:87 戸 勿永暦井地区:87 戸 勿永暦井地区:87 戸 勿永西井地区:87 戸 勿永西井地区:87 戸 (大熊町、双葉町、流江町)から復 興趣盆の整備事業を受託(3地区、約117ha) するともに、新たに特定復興再生拠点区 域等に係る計画策定業務を受託するなど、3 町における復興支援を本格化した。 [大熊町] 平成 29 年 4 月に大川原地区 一団地の復興 再生拠点市尚地形成施政事業を町から受託し、平成 29 年 9 月に工事若工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町					名取市	高柳辻地区:50戸		
(原発避難者向 け)						北好間中川原地区:		
(計) 戸 勿来酒井地区:87 戸  ④福島県の原子力炎害被炎地域における支援  3 町 (大熊町、双葉町、浪江町) から復興地点の整備事業を受託(3 地区、約117ha) するとともに、新たに特定復興年拠点区域等に係る計画策定業務を受託するなど、3 町における復興支援を本格化した。 【大熊町】  平成 29 年 4 月に大川原地区一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業を可から受託し、平成 29 年 9 月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				福島県		323 戸		
勿来酒井地区:87戸 ①福島県の原子力災害被災地域における支接				(原発避	葉難者向	泉町本谷地区:196		
①福島県の原子力災害被災地域における支援 3 町(大熊町、双葉町、浪江町)から復 興拠点の整備事業を受託(3 地区、約 117ha) するとともに、新たに特定復興再生拠点区 域等に係る計画策定業務を受託するなど、 3 町における復興支援を本格化した。 【大熊町】 平成 29 年 4 月に大川原地区一団地の復興 再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成 29 年 9 月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				け)		戸		
接 3町(大熊町、双葉町、浪江町)から復 興拠点の整備事業を受託(3地区、約117ha) するとともに、新たに特定復興再生拠点区 城等に係る計画策定業務を受託するなど、 3町における復興支援を本格化した。 【大熊町】 平成29年4月に大川原地区一団地の復興 再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成29年9月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町						勿来酒井地区:87戸		
接 3町(大熊町、双葉町、浪江町)から復 興拠点の整備事業を受託(3地区、約117ha) するとともに、新たに特定復興再生拠点区 城等に係る計画策定業務を受託するなど、 3町における復興支援を本格化した。 【大熊町】 平成29年4月に大川原地区一団地の復興 再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成29年9月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町								
接 3町(大熊町、双葉町、浪江町)から復 興拠点の整備事業を受託(3地区、約117ha) するとともに、新たに特定復興再生拠点区 城等に係る計画策定業務を受託するなど、 3町における復興支援を本格化した。 【大熊町】 平成29年4月に大川原地区一団地の復興 再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成29年9月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				④福島県の	原子力災	害被災地域における支		
興拠点の整備事業を受託(3地区、約117ha) するとともに、新たに特定復興再生拠点区 城等に係る計画策定業務を受託するなど、 3町における復興支援を本格化した。 【大熊町】 平成 29年4月に大川原地区一団地の復興 再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成 29年9月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				援				
するとともに、新たに特定復興再生拠点区 域等に係る計画策定業務を受託するなど、 3町における復興支援を本格化した。 【大熊町】 平成 29 年 4 月に大川原地区一団地の復興 再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成 29 年 9 月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				3町 (大	熊町、双	葉町、浪江町)から復		
域等に係る計画策定業務を受託するなど、 3町における復興支援を本格化した。 【大熊町】 平成 29 年 4 月に大川原地区一団地の復興 再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成 29 年 9 月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				興拠点の整	備事業を	受託 (3地区、約117ha)		
3 町における復興支援を本格化した。 【大熊町】 平成 29 年 4 月に大川原地区一団地の復興 再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成 29 年 9 月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				するととも	に、新た	に特定復興再生拠点区		
【大熊町】     平成 29 年 4 月に大川原地区一団地の復興     再生拠点市街地形成施設事業を町から受託     し、平成 29 年 9 月に工事着工した。     また、大川原地区内に整備される大熊町				域等に係る	計画策定	業務を受託するなど、		
平成 29 年 4 月に大川原地区一団地の復興         再生拠点市街地形成施設事業を町から受託         し、平成 29 年 9 月に工事着工した。         また、大川原地区内に整備される大熊町				3町におけ	る復興支持	援を本格化した。		
再生拠点市街地形成施設事業を町から受託 し、平成29年9月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				【大熊町】				
し、平成 29 年 9 月に工事着工した。 また、大川原地区内に整備される大熊町				平成 29 年	年4月に大	川原地区一団地の復興		
また、大川原地区内に整備される大熊町				再生拠点市	<b>万街地形成</b>	施設事業を町から受託		
				し、平成 29	9年9月に	工事着工した。		
新庁舎の発注者支援・災害公党住宅等の計				また、大	川原地区	内に整備される大熊町		
				新庁舎の発	<b>終注者支援</b>	、災害公営住宅等の計		
画策定業務を受託し、大川原地区の復興ま				画策定業務	5を受託し	、大川原地区の復興ま		
ちづくりを一体的に支援。				ちづくりを	一体的に	支援。		
さらに、国等と連携して特定復興再生拠				さらに、	国等と連	携して特定復興再生拠		
点区域に係る計画策定支援にも取り組み、				点区域に係	る計画策	定支援にも取り組み、		
大熊町の復興まちづくり支援を実施した。				大熊町の復	[興まちづ	くり支援を実施した。		
【双葉町】				【双葉町】				
平成 29 年 10 月に中野地区一団地の復興				平成 29	年 10 月に	中野地区一団地の復興		
再生拠点市街地形成施設事業を町から受託				再生拠点市	<b>万街地形成</b>	施設事業を町から受託		
し、平成30年1月に工事着手した。平成30				し、平成 30	0年1月に	工事着手した。平成30		
年度から町が開始する予定の立地企業公募				年度から町	「が開始す	る予定の立地企業公募		
について、助言を行ったほか、福島県企業				について、	助言を行	ったほか、福島県企業		
誘致担当と協議し、企業向けPR活動に協				誘致担当と	:協議し、	企業向けPR活動に協		
力することとした。				力すること	とした。			
また、特定復興再生拠点区域内の双葉駅				また、特	定復興再	生拠点区域内の双葉駅		
47	_	•	47				•	

西側地区の基本計画及び基本設計等策定に	
取り組み、復興まちづくり支援を本格的に	
開始した。	
【浪江町】	
平成 29 年 12 月に棚塩地区産業団地整備	
事業を町から受託した。	
また、中心市街地再生計画に係る具体化	
方策の検討に取り組み、浪江町の復興まち	
づくり支援を本格的に開始した。	
⑤CM方式の活用等	
平成 24 年度に導入開始した CM方式につ	
いては、導入から3~4年で全地区におい	
て大規模土工事が概ね完了し、順次まちの	
概成を迎える段階に到達している。平成 29	
年度においては大量の宅地引渡しを行い、	
全体の 65% が完成した。	
また、市町・機構・CMR(コンストラ	
クションマネージャー)が連携した各種課	
題等への対応や遅延防止、建物等の同時立	
ち上がりに必要な施工と並行したライフラ	
イン調整など、導入したマネジメント方式	
の利点を活用することで大量の宅地引渡し	
の実現に大きく寄与し、CM方式活用によ	
る工期短縮等の効果が成果に大きく結びつ	
いた。	
【CM方式の全国展開、水平展開に向けた	
取組】	
工事の完了とまちの概成を迎える段階に	
合わせ、導入したCM方式について、機構	
における震災復興での貴重な経験を将来に	
残すこと及び今後の多様な入札契約方式の	
検討に役立つことを目的とし、同方式を導	
入した全ての地区 (12 市町 19 地区)の現場	
実務者(UR復興支援事務所及びCMR)	
に対し、工期短縮に向けたマネジメントの	
活用事例やコスト管理の取組等に関する意	
見交換会を実施。また、整理した意見の照	
会及び分析方針に対する意見収集を目的と	
した「マネジメントを活用した事業推進検	
討会に向けた分科会」を開催。これらの成	
ELECTRICITION CATION CARDONIA	

果を活用して、工期・コスト・安全・品質
の観点から導入効果等の分析を行い、学識
経験者、国交省、業界団体、機構で構成す
る「マネジメントを活用した事業推進検討
会」を活用して、効果、課題、限界及び今
後に残すべき技術的事項の蓄積等のとりま
とめを実施。検討会で寄せられた意見等の
反映後、平成30年度において公表予定。
また、土木学会建設マネジメント委員会
契約約款企画特別小委員会におけるコスト
プラスフィー契約検討においてCM方式で
得られたノウハウを提供する等、同学会に
よる「コストプラスフィー契約に関する検
討報告書」のとりまとめの完了、公表に寄
与。外部機関における研究会等への参画・
連携を積極的に実施した。

# 4. その他参考情報

無し